

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年4月16日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 川勝 弘彦

1. 業務概要

- (1) 業務名 中部国際空港飛行検査センター庁舎外37棟改修実施設計
(電子入札対象案件)
- (2) 履行場所 大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪航空局
- (3) 業務内容 本業務は、以下に示す 11 件の実施設計（全て積算数量算出書等の作成を含む。）を行うものである。
 - 1) 中部国際空港飛行検査センター庁舎外 8 棟止水扉等設置実施設計
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
飛行検査センター庁舎積雪荷重による構造的確認 一式
 - 2) 大阪国際空港無停電局舎外 1 棟止水扉等設置実施設計
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
無停電電源局舎屋上防水改修実施設計 一式
 - 3) 関西国際空港電源局舎外 6 棟止水扉等設置実施設計※1
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
VOR/DME 局舎屋上防水改修実施設計 一式
 - 4) 那覇空港統合庁舎外 3 棟止水扉等設置実施設計※2
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
 - 5) 出雲空港電源局舎外 1 棟止水扉等設置実施設計
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
 - 6) 山口宇部空港 VOR/DME 局舎止水扉等設置実施設計
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
 - 7) 佐賀空港 VOR/DME 局舎止水扉等設置実施設計
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
 - 8) 奄美空港庁舎外 1 棟止水扉等設置実施設計※2
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
 - 9) 徳之島空港 VOR 電源局舎外 1 棟止水扉等設置実施設計※2
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
 - 10) 久米島 VORTAC 局舎止水扉等設置実施設計※2
高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式
 - 11) 福岡航空交通管制部 ACC 庁舎外 6 棟止水扉等設置実施設計※2

高潮・津波等の浸水対策実施設計 一式

ATM 庁舎外壁改修実施設計 一式

- (4) 履行期間 契約締結の翌日から平成31年8月30日まで
※1 指定部分の履行期限 契約締結の翌日から平成31年7月5日まで
(3) 関西国際空港のうちVOR/DME局舎)
※2 指定部分の履行期限 契約締結の翌日から平成31年7月31日まで
(那覇空港・奄美空港・徳之島空港・久米島・福岡航空交通管制部)
- (5) 本業務は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時まで大阪航空局の平成31・32年度一般（指名）競争参加有資格者のうち「建設コンサルタント」のA等級の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（平成30年10月1日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号）に基づく指名停止を受けていないこと。（受注者が業務遂行に当たって、その業務を再委託する場合の再委託先の建設コンサルタントも含む。）
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録があること。
- (7) 平成21年4月1日以降に元請けとして完了した、下記の要件を全て満たす業務の実績を有する者であること。

なお、当該業務実績が国交省及び内閣府沖縄総合事務局の発注した業務である場合は、業務成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。

【業務実績】

内 容：建築物の浸水対策、外壁改修、新築又は増築のうちいずれかの設計業務

構 造：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

(8) 次に掲げる要件を満たす管理技術者を本業務に配置できること。

- 1) 建築士法第2条第2項に定める一級建築士であること。
- 2) 2. (7) に掲げる業務の経験を有する者であること。
- 3) 競争入札に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- 4) 申請書提出時の手持ち業務の件数が5件未満であること。

なお、手持ち業務とは、管理技術者、主任担当技術者又は担当技術者として従事している契約金額500万円以上の業務とする。

(9) 大阪航空局が発注した建設コンサルタント業務（建築）で、平成29年4月1日以降に完了した建築設計業務の実績がある場合においては、これらに係る業務成績評定の平均が65点以上であること。

(10) 競争入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

(11) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒540-8559

大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館15階

国土交通省 大阪航空局 総務部 契約課 契約係

電話番号 06-6949-6206 FAX 番号 06-6949-6220

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成31年4月16日から平成31年5月7日まで

交付場所 1) 3.(1) 担当部局。

2) 3.(2)1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、3.(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

また、電子データによる配布も行う。電子データによる受取りを希望するものは、その旨を3.(1)担当部局へFAXで連絡すること。その際、FAXには業務名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

(3) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成31年4月16日から平成31年5月7日まで

① 電子調達システムにより参加をする者は、提出期限までに申請書及び資料を下記(5)に掲げるURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記(1)に掲げる場所に提出しなければならない。

ただし、提出場所へ持参又は郵送(郵送は書留郵便に限る。提出期限内必着)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着)によることとする。

(4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法及び入札執行回数

入札書は、電子調達システムにより平成31年5月28日09時00分から17時00分までに提出すること。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得たうえで、平成31年5月28日09時00分から開札日時までに上記3.(1)あて持参すること。(郵送又は託送による提出は不可)

開札は、平成31年5月29日13時00分、大阪航空局にて行う。

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。ただし、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
上記(1)の担当部局と同様。

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- 1) 入札保証金 免除。
- 2) 契約保証金 納付。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 低入札価格調査

落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条第1項に基づく低入札価格調査を行う。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。
- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2.(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記
3.(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するた
めには、開札の時において、上記2.(2)に掲げる資格の認定を受けていな
ければならない。
- (10) 詳細は入札説明書による。